

[年次報告書]

FISCAL YEAR

2010

世界的な諸課題に
グローバルな視点から取り組むSPF

SPF 笹川平和財団

25years
since 1986

笹川平和財団 (SPF) は、
国際交流・国際協力・国際理解を推進する事業を支援・実施し、
人類の福祉と健全な国際社会の発展に寄与することで、
世界の平和に貢献します。

SPFのミッション・ステートメント

世界の平和に貢献する

笹川平和財団 (SPF) は、国際交流、国際協力事業を実践することにより、
人類の福祉と健全な国際社会の発展に寄与し、世界の平和に貢献することを目的とします。

民間財団ならではの取り組み

SPFは、国際社会に共通する課題、および日本が他国との関係において直面する課題について、
その解決に寄与することを目的とした事業で、国や企業が取り上げることが困難なものを助成し、
また必要な場合は、自ら直接実施します。

漸進的アプローチの尊重

SPFは、問題の複雑性や、事業遂行の困難性を厭わず、
試行錯誤を重ねたうえで、漸進的に成果をあげる事業推進の手法を尊重します。

問題解決に向けて

SPFは、財団や助成団体の提案が社会において実現されることを重視し、
情報提供をはじめとした多様な行動を
NGO等の関係団体の協力を得て行います。

パートナーシップの形成

SPFは、助成事業を助成団体との共同事業として位置づけ、
パートナーシップを形成し、国際協力を推進します。
さらに、自らが形成するネットワークなどを活用することにより
国際的連携を図ります。

目次

ごあいさつ

笹川平和財団 会長 羽生次郎 ... 2



2010年度 活動ハイライト..... 4

笹川平和財団(SPF)の事業

SPF At a Glance

2010年度事業概況..... 6

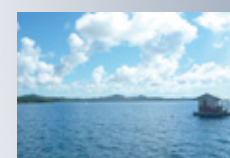


一般事業..... 8



特定基金事業

「笹川太平洋島嶼国基金」... 14



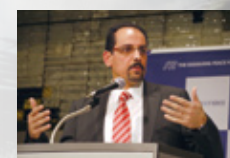
「笹川日中友好基金」..... 16



「笹川汎アジア基金」..... 20



「笹川中東イスラム基金」... 23



2010年度財務報告..... 25

SPFについて..... 28

ごあいさつ

グローバル化の時代に相応しい地位を 日本が構築していくためには



笹川平和財団を代表して、本年3月11日に東日本を襲った大災害のためにお亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、ご遺族の皆様に対し深くお悔み申し上げます。被災された皆様およびそのご家族に心よりお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

国際的な連携や交流を 積極的に進めていくことが重要

被災地における日本人の協調を旨とする抑制された対応は、世界の人々の賞賛を受けました。しかし一方で、次のような疑問も投げかけられました。

協調と抑制を重んじる日本社会の美点は、本当に事実や責任所在の究明に役立つのでしょうか。また、労働人口の顕著な減少、急スピードで進む高齢化、巨額な政府の財政赤字など、マクロ政策面をみると、ほとんど明るい数字がみられない日本の経済社会に活力を与えるためには、「皆が平等に耐える」だけで、十分といえるのでしょうか。むしろ、これらの美德や精神が、日本社会をさらに内向き指向にさせてしまうのではないのでしょうか。

私は、「和をもって貴し」という精神が震災を契機に日本の中での団結のみを促すのであれば、内向的で閉鎖的な

社会が出現する可能性があると思いますが、連帯を日本の外に求め努力をしていけば、日本にグローバリゼーションの時代に相応しい地位をもたらすと考えます。笹川平和財団は、狭いナショナリズムにとらわれず、日本と世界各国の結びつきを深め、グローバリゼーションの負の面を縮小し、良い面を拡大するために、国際的な連携や交流を積極的に進めていく方針です。

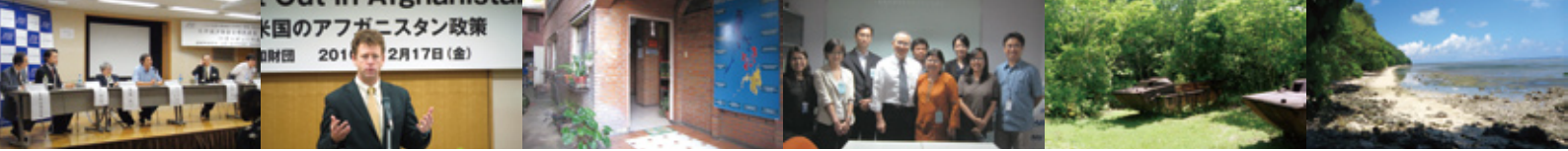
世界的諸課題の解決に向けた 様々な取り組みを実施

具体的には、実績を積み上げてきた米国との交流を従来の2倍の規模に拡大し、10年先を見据えたプログラムの展開、混迷を深める中東地域では、域内での影響力が高まっているトルコを支援対象国に追加し、「ルック・イースト政策」を支援、インドとは、新たに策定する10年計画に基づき、政治・経済・社会の各分野における交流事業の開始、ASEAN地域においては、CLMV諸国の人材育成に加え、スリンASEAN事務局長らと協力し、世界の各地域とASEANの交流を進展させていくことを計画しています。太平洋島嶼国では、昨年11月にミクロネシア3国および日米豪の6か国とSPF、日本財団との間でミクロネシアコーストガード設立に向けた支援策が合意され、その一環として本年度から日本財団による巡視艇供与計画が開始されています。

また、グローバリゼーションの進展に取り残された最底辺の10億人をいかに救済するかという観点から、市場と格差の問題に関する調査研究を進め、本年10月にはハベル元チェコ大統領らのイニシアチブの下で、世界のオピニオンリーダーが参加する国際会議「フォーラム2000」において、研究の中間報告を行うことになっています。さらに、科学技術の進歩と社会の在り方についても、東工大や日本の主要企業の協力を得て、政策提言に向けた研究を進めています。人口移動については、2010年度に人口構成と労働市場の変化についてどう対処するか政策提言を行い、すでに外国人受け入れを開始している現場では大きな反響を呼んでいます。本年度は、これらの提言の実現に向けて、日本各地で周知活動を実施していくことになっています。このほか、タイ南部における平和構築のための対話を支援する取り組みも進展を見せています。

最後に

笹川平和財団は、新公益法人法に基づき、公益財団法人としての認定を本年度中に受けることを目指していますが、今後も引き続き日本と世界各地の相互理解を促進し、世界的諸課題の解決に向けて国際社会と連帯・連携を深め、各種事業を旧に倍する努力を払いながら進めていく所存ですので、皆様のより一層のご支援、ご鞭撻をお願いする次第です。



2010年度 活動ハイライト

SPFの事業について

SPFには、個々の問題領域からアプローチを行う ■一般事業のほか、対象地域を限定し地域中心のアプローチを行う ■笹川太平洋島嶼国基金 ■笹川日中友好基金 ■笹川汎アジア基金 ■笹川中東イスラム基金 という4つの特定基金による事業があります。いずれの特定基金も、それぞれの地域で求められる問題解決に寄与するため、各国の非営利セクターや研究機関と協調して、独自のプログラムを展開しています。

ハイライト

1

一般事業

グローバルな課題に取り組む 日米のオピニオンリーダー間 交流を促進

日米交流促進に向けて： 日米オピニオンリーダー交流

日米知的交流がもつ可能性を再評価し、両国関係の一層の緊密化が国際関係とアジア地域の安定に資するとの認識に基づいた交流プログラムを支援。最終年度である本年度も、ジョンズホプキンス大学教授、ジョージタウン大学教授、ブルッキングス研究所上級研究員などを招へいし、講演会、政治家や政策関係者との意見交換、地方都市視察を実施。

【シニア・中堅オピニオンリーダー招へい者リスト】
パトリック・クローニン氏(新アメリカ安全保障センター上級顧問)
 講演会：2010年7月8日
 「アメリカの戦略的抑制と今後の日米同盟」

チャールズ・カプチャン氏(ジョージタウン大学教授／CFR 上級研究員)
 招へい期間：2010年11月13日～20日
 講演会：「敵から友へー平和はどのように定着するのか」

マイケル・オハンロン氏(ブルッキングス研究所上級研究員)
 招へい期間：2010年12月15日～19日
 講演会「岐路に立つ米国のアフガニスタン政策」

エリオット・コーエン氏(ジョンズ・ホプキンス大学教授)
 招へい期間：2011年1月9日～19日
 講演会「アメリカにとっての戦略的選択肢」

ピーター・シンガー氏(ブルッキングス研究所上級研究員)
 講演会：2011年2月28日
 「ロボット兵士の戦争：戦場のロボット革命と21世紀の紛争」



エリオット・コーエン氏



ハイライト

2

SPF 笹川太平洋島嶼国基金

ミクロネシアにおける 海上保安機能の向上を支援 ミクロネシアコーストガード 設立に向けた国際委員会の開催

2010年11月、パラオ共和国コロールで「第3回ミクロネシア3国の海上保安能力強化に向けた官民共同会議」を日本財団と共催し、最終支援策を盛り込んだ討議議事録を採択。会議にはパラオ共和国トリビオン大統領、ミクロネシア3国代表団、米国国務省、豪州外務貿易省、日本の海上保安庁、外務省、日本財団、当財団代表者が出席。



第3回官民共同会議



パラオ共和国



ハイライト

3

ISCIF 笹川日中友好基金

防災マニュアルの整備と活用を促進し 地域防災と災害復興に貢献 災害応急マニュアル作成支援

災害応急マニュアル作成に向けて、日本の防災減災のノウハウを中国四川省の震災被災地の行政官はじめ、全国の防災関係者たちと共有。本年度は、日中双方の専門家が協力して研修プログラムを作成し、両国の防災分野の著名な専門家が共同で研修指導を実施。研修を通じて蓄積された素材を活用した防災情報サイト「日中防災・減災ネットワーク(<http://www.asiabosai.net>)」を立ち上げ、事業成果を発信。



研修の様子



ハイライト

4

ISCIF 笹川汎アジア基金

対象国のニーズに配慮した 交流の促進 インド国会議員団訪日交流 フェーズII アジア諸国との国会議員交流

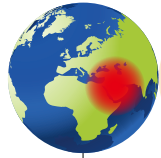
アジアから超党派の若手国会議員を日本に招へいし、日本の各界有識者と交流を図るとともに、相手国のニーズに合わせたテーマで研修を実施。本年度もインド、カンボジア、モンゴルの各国国会議員団を招へいし、交流を実施。

カンボジア国会議員団



インド国会議員団

モンゴル国会議員団



ハイライト

5

ISCIF 笹川中東イスラム基金

中東イスラム諸国とのさらなる信頼関係構築に貢献 日本・中東の相互理解のための情報発信 中東人物交流



イブラヒム・カルン博士

中東イスラム諸国との相互理解促進に向けて、様々な交流を実施。

駐日中東イスラム諸国外交団セミナー(非公開)

2010年 5月10日 末松義規議員、西村康稔議員
10月20日 松原仁議員、河野太郎議員

中東情勢専門家セミナー

2010年 5月31日 **イラン外相昼食会(非公開)**
マヌーチェフル・モックキ
イラン・イスラム共和国外務大臣
6月15日 **中東メディアを語る**
ムハンマド・シュケイル氏
(アル=ジャジーラTV番組編集者)
カマル・ガバラ氏(アル=アハラーム新聞副編集長)
12月 2日 **エジプトの政治情勢**
ムハンマド・シャーキル氏
(エジプト外交評議会議長/元駐英大使)
ワヒブ・エルミニアウイ氏
(エジプト外交評議会評議員/元駐日大使)

2011年 1月20日 **イラク情勢**
ルクマン・フェーリ駐日イラク大使
コメンテーター：大野元裕・参議院議員
(民主党、中東調査会客員研究員)
1月26日 **トルコの東方外交：理想と現実**
イブラヒム・カルン博士(トルコ首相首席補佐官)
パネリスト：キム・ファル・バンク氏
(マレーシア外交戦略研究グループ部長)
間寧氏(アジア経済研究所
地域研究センター中東研究グループ長)
2月21日 **中東激変：チュニジア・エジプトの
民衆蜂起を検証する**
ヌルディーン・ハシェッド駐日チュニジア前大使
佐々木良昭・笹川平和財団アドバイザー

日本情報発信セミナー

2010年 9月19日～20日
日本・イラン関係の将来に向けた戦略対話
(於 テヘラン、イラン国際問題研究所(IPIS)との
共催)
関岡英之(拓殖大学 客員教授)
田代秀敏(ビジネス・ブレークスルー大学 教授)
SPF 羽生会長、佐々木アドバイザー、
松長主任研究員

青年招へい

2010年 8月18日～20日
日本・トルコ子ども交流：NPO法人日本トルコ交流協会
トルコと和歌山県串本町からの参加者22名の東京
での交流を支援
11月 1日～14日
UAE招へい：立命館アジア太平洋大学(APU)
UAEのIATアブダビ校、アリアイン校の高校生生徒6名、
教員3名の計9名を招へい
11月20日～12月1日
中東学生招へい：日本中東学生会議
シリアとヨルダンから各2名、計4名を招へい

SPF At a Glance

笹川平和財団 (SPF) は、日本財団およびボートレース業界からの拠出金により、1986年9月に設立された公益法人です。

当財団は、今年2011年9月に設立から25周年を迎えます。

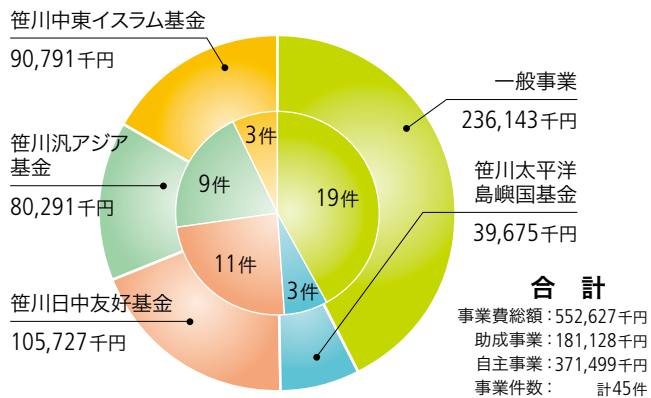
2010年度財団事業概況

問題解決に自らが取り組むという観点から 大型の自主事業を実施

2010年度は、56件、11億6,137万円の事業を実施しました。このうち経常事業(事業運営、事業開発・調査、広報)を除いた事業は、45件、5億5,262万円でした。前年度に比べ、事業件数が3件増加し、事業費は2億7,000万円の増額となりました。本年度の事業件数、事業費の増加は、一般事業の事業方針策

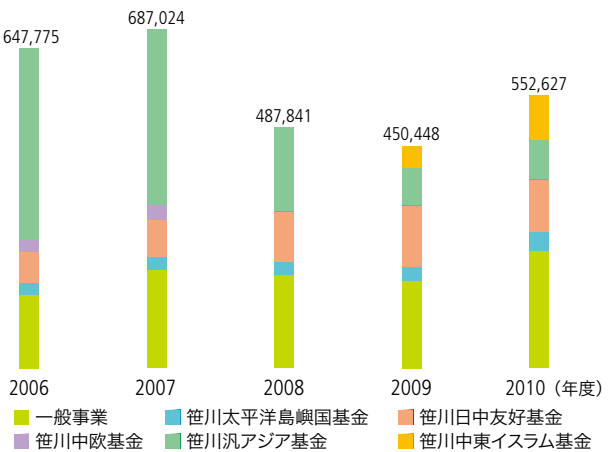
定から3年が経過し、また、日中基金室を除く特別基金室のガイドライン策定後2年が経過したことで、財団が目指す重点分野や優先地域などについて広く認知されてきたことも一因であると考えられます。また、本年度の事業の特徴は、資源を重点的に配分し、問題解決に向けて自らが取り組むという観点から、特に大型の自主事業が実施されたことがあげられます。

2010年度 事業費内訳



※合計は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

近年の事業費総額推移 (単位：千円)



一般事業



2010年度 事業概況

近年の事業費推移 (単位：千円)



自主事業と助成事業を戦略的に交えた 的確な支援・取り組みを実施

経常事業を除き19件、2億3,614万円の事業を実施しました。事業方針I「平和と安全への努力」では、「安全保障・平和構築」プログラムにおいて、自主事業である「アジアの平和構築と日本の役割」を軸に、助成事業を3件実施したほか、安全保障分野で自主・委託事業1件、助成事業1件を実施しました。「非伝統的安全保障」プログラムでは、「新型インフルエンザによるパンデミック対策と域内協力」事業が完了し、新たに災害

時の支援体制構築に関わる事業1件に助成しました。

事業方針II「グローバル化の功罪への挑戦」のうち、「市場と格差」プログラムにおいては、格差削減に関わる政策提言を行うことを目的とした自主・委託事業を開始しました。また、「人口移動に関わる問題」プログラムでは、自主・委託事業である「人口変動の新潮流への対処」事業および助成事業1件、合計2件が完了したほか、2件の事業に助成しました。

さらに事業方針III「特定地域の理解促進」では、「米国との交流」プログラムの自主・委託事業である「日米交流促進に向けて：日米オピニオンリーダー交流」事業、および日本の若手研究者による調査研究を主な目的とした「日本の戦略的水平線の拡大と日米対話」事業(自主)が完了しました。

助成事業については、調査研究や、フェロウシップに関わる4事業を支援しました。そのうち「日米相互依存関係の発信強化」事業が完了しました。

事業の詳細は

<http://www.spf.org/projects/summary2010.html#gl1021>

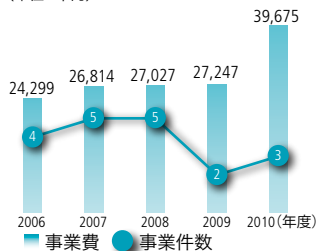
特定基金事業



ミクロネシア諸国の自立と人材育成を支援

経常事業を除き3件、3,967万円の事業を実施しました。3件の事業はすべて自主事業であり、そのうち2件が新規事業になります。「ミクロネシアコーストガード設立に向けた国際委員会の開催」事業は、年度当初より連絡・調整を重ねた結果、2010年11月、パラオ共和国において第3回「ミクロネシア地域の海上保安機能向上に向けた官民共同会議」（日本財団と共

近年の事業費推移
(単位：千円)



催)を開催し、参加6カ国政府、および日本財団、SPFの間で支援策の最終合意を得て事業が終了しました。「ミクロネシア海洋保護区モデル構築のための総合的研究」事業では、海洋環境委員会を設置してパラオ共和国で現地調査を行いました。また、「ミクロネシア医療関係者交流」事業では、ミクロネシア短大で保健・医療を専攻する学生を沖縄県に招へいし、琉球大学で合同研修を実施しました。

事業の詳細は

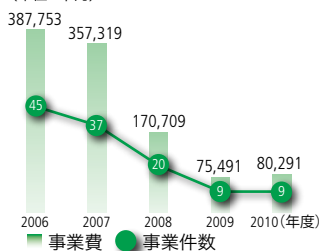
<http://www.spf.org/projects/summary2010.html#gl1027>



CLMV 諸国・南アジアを対象に交流促進と人材育成を実施

経常事業を除き9件、8,029万円の事業を実施しました。その内訳は、助成事業が6件、自主事業が3件で、うち継続事業5件、新規事業が4件となります。継続事業は、「アジア諸国との国会議員交流」（自主）、「インド国会議員団訪日交流／フェーズII」、「アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成」（いずれも助成）、「ミャンマーの公務員研修」（自主・委託）、「ミャンマーの産業分野における若手研究者育成」（助成）であり、5年継続事業として実施された「アジ

近年の事業費推移
(単位：千円)



アの再生：東南アジア次世代指導者育成」事業は本年度をもって完了しました。新規事業として、カンボジアの中堅公務員の能力向上のためのワークショップの開催等を実施する「カンボジアにおける公務員の能力向上」事業(自主・委託)、若手宗教指導者の能力向上を目的とした「スリランカ・ポストコンフリクト宗教者対話」事業(助成)、ラオスで貿易、雇用の短期経済指標調査を実施することを通じ研究員の能力向上を図る「ラオス経済調査能力強化」事業(助成)、「インド現代日本研究支援II」事業(助成)の4件を実施しました。

事業の詳細は

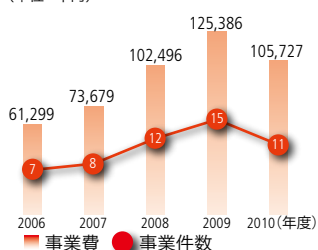
<http://www.spf.org/projects/summary2010.html#gl1031>



日中間のさらなる相互理解促進と次世代に向けた発展を軸とした事業を展開

経常事業を除き11件、1億572万円の事業を実施しました。その内訳は、助成事業が4件、自主事業が7件、いずれも継続事業となります。11件のうち、「日中国防関係者交流／フェーズII」（自主）は、日中間の防衛交流を促進するための事業です。人物招へい分野では、「中国若手ジャーナリスト招へい」（自主）と、「次世代リーダー対話プラットフォーム構築」（自主）の2件を実施しました。中国における日本語教育を推進する事業として、「日本語教材開発支援」（助成）および「地方大学における日本語学習者の日本研修」（助成）の2件を

近年の事業費推移
(単位：千円)



施しました。また、日本の各分野のノウハウを中国側関係者と共有し、中国の社会発展に寄与する事業として、「災害応急マニュアル作成支援」（自主・助成）、「健康な街づくり活動支援」（助成）の2件を実施しました。その他、「日中関係40年史（1972～2012）」（自主）、「現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版」（自主）、「日中基金の情報発信の基盤強化」（自主）を実施しました。これらの事業のうち、「日中国防関係者交流／フェーズII」、「中国若手ジャーナリスト招へい」、「災害応急マニュアル作成支援」の3件は本年度をもって完了となりました。

事業の詳細は

<http://www.spf.org/projects/summary2010.html#gl1030>



日本と中東の相互理解促進の原動力となる事業を推進

設立2年目を迎え経常事業を除き3件、9,079万円の事業を実施しました。これら3件はすべて自主事業であり、うち新規事業は2件となります。「日本・中東の相互理解のための情報発信」事業では、当基金が設立したアラビア語のWebサイトで日本のニュースやその他の情報を積極的に発信したほか、駐日中東イスラム諸国外交団セミナー、中東情勢セミナーなどを行いました。また、中東地域の政治変動に対応したセミナー等を適宜

近年の事業費推移
(単位：千円)



開催しました。「中東の海洋安全保障の研究」事業は、「ペルシア湾の安全保障専門家会議」と「ソマリア問題と紅海・アラビア海の安全保障研究」の2つのテーマに関する調査研究を行いました。「中東人物交流」事業では、中堅招へいとしてトルコの専門家を招いて講演会を行いました。また、青少年の交流を推進するため、アラブ首長国連邦の理科系高校生を日本に招へいしたほか、シリア・ヨルダンより2名ずつ大学生を招へいし、日本中東学生会議を中心に交流を行いました。

事業の詳細は

<http://www.spf.org/projects/summary2010.html#gl1033>

*【自主事業】SPF自らが実施します。【委託事業】他組織に特定業務を委託します。【助成事業】他組織が助成金を受けて実施します。

*笹川日中友好基金の「災害応急マニュアル作成支援」事業(自主・委託・助成)については、助成部分を単体の事業とみなしているため、2件の事業としてカウントしています。

一般事業

1

平和と安全への努力

安全保障・平和構築
非伝統的安全保障

2

グローバル化の 功罪への挑戦

市場と格差
人口移動に関わる問題
科学技術と社会

3

特定地域の 理解促進

米国との交流事業

個々の問題領域から支援

グローバル化の進展に伴い、資源・環境問題、人口問題、都市化の進行問題などが国境を越えて深刻化し、富の新たな偏在、伝統文化の喪失やテロ頻発などの負の側面が認識されるようになりました。これらの国際的諸問題に対し、SPFは3つの領域から創造性のある解決策を推進していきます。

事業方針(2008年～)

平和と安全への努力

安全保障・平和構築

- New アジアの平和構築と日本の役割
- New 平和構築のための南タイ・ミンダナオの人々の連携強化
- New 平和コミュニケーションのためのユース・キャンプ
- New 南タイ・ピース・メディア・ネットワークの形成
- New 境界地域研究ネットワークJAPANの設立
- New 海洋安全保障の新秩序構築

非伝統的安全保障

- 新型インフルエンザによるパンデミック対策と域内協力
- New アジア大洋州災害支援プラットフォーム構想

グローバル化の 功罪への挑戦

市場と格差

- New グローバリゼーションの進展と格差問題に関わる調査研究

人口移動に関わる問題

- 人口変動の新潮流への対処
- EPA看護師・介護福祉士候補者 e-ラーニング研修
- アジア型エイジング対応支援
- New 外国人医療・福祉人材受け入れ基盤整備とネットワーク化

特定地域の理解促進

米国との交流事業

- 日米交流促進に向けて：日米オピニオンリーダー交流
- 日米相互依存関係の発信強化
- 日本の戦略的水平線の拡大と日米対話
- 日米のイニシアチブ強化：共通の政策課題への取り組み
- New 日米若手研究者育成
- New 政策知識人育成のための日米交流

アジアの平和構築と日本の役割

- ①実施者名： 笹川平和財団
- ②事業形態： 自主
- ③実施年度事業費： 7,197,593円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

アジア紛争地域の現状認識および 平和構築への貢献

本事業は、アジアの紛争地の現状と平和構築の取り組みについて日本国内の関心を喚起するとともに、専門家間の連携を促進することを目的とした事業です。

本年度は、東南アジアの(元)紛争地から専門家を招いて東京で国際セミナーを開催しました。また、アジア・ムスリム・アクション・ネットワーク(AMAN)と世界コミュニティラジオ放送連盟(AMARC)日本協議会に業務委託を行い、南タイの紛争分析と解決の可能性について、世界の専門家と現地研究者・ジャーナリストが議論する機会を作りました。



国際セミナーの様子

平和構築のための南タイ・ミンダナオの人々の連携強化

- ①実施者名： 国際対話イニシアチブ(フィリピン)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費：5,253,000円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

東南アジア域内での市民社会の協力体制を構築

本事業は、南タイとミンダナオ(フィリピン)の市民社会の連携を深め、社会発展・平和構築への協力体制を築くことを目指した事業です。両地域は、イスラム教徒の紛争が続き、直面する課題や活動に共通点が多いものの、経験を共有する機会

が少ないことから企画されました。本年度は、南タイから5名のインターンをミンダナオで受け入れ、ミンダナオからは2名を南タイに派遣し、両地域の市民社会連携の基盤づくりに取り組みました。また、南タイの平和構築の取り組みに対し東南アジア域内の協力体制を強化する目的で、ミンダナオのダバオで国際会議を開催しました。



南タイからのインターン

平和コミュニケーションのためのユース・キャンプ

- ①実施者名： FASAI Center(タイ)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費：3,090,540円
- ④実施年数： 単年度事業

建設的なコミュニケーション能力とメディア技術の習得

本事業は、紛争地である南タイで、多宗教の若者を集めたユース・キャンプを実施し、イスラム原理主義に走らずに、異民族間対話に従事するためのコミュニケーション能力育成を

目指した事業です。本年度は、キャンプの運営をサポートする25名のボランティアの研修を行った後、4日間にわたるキャンプを南タイのヤラー市内で2回開催し、地域の若者合計178名が参加しました。参加者は15歳から25歳で、仏教徒3割、イスラム教徒7割、キリスト教徒も数人参加し、選考にあたっては域内の12の高校やユース・カウンシルの協力を得ました。



ユース・キャンプの様子

南タイ・ピース・メディア・ネットワークの形成

- ①実施者名： ディープ・サウス・ウォッチ(タイ)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費：6,144,250円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

ネットワークを通じてバンコクやタイの他地域と対話チャンネルを構築

本事業は、タイの多数派仏教徒とパッターニー・マレーと呼ばれる南部イスラム教徒との民族対立を背景とした紛争下で、解決に向けた共通の戦略づくりや報道の質的向上を目指す活動を行うものです。本年度は、ネットワークに参加する団体

間の定期会合が計3回開催され、メディアの役割についての議論を深めました。2010年10月末に南タイを襲った洪水被害に際しては、本ネットワークに参加するラジオ局が協力して情報提供を行ったほか、外部NGOや学者との調整を行うコーディネーションセンターを運営し、災害支援活動にも大きな役割を果たしました。



ネットワーク参加団体による会合

境界地域研究ネットワークJAPANの設立

- ①実施者名： 北海道大学スラブ研究センター
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費：10,997,131円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

世界のボーダー・スタディーズの潮流を踏まえたアプローチ

本事業は、日本の境界(国境)自治体が抱える政策課題について、実務家と研究者がともに議論する場を作り、世界の境界地域研究とつなげていく事業です。

本年度は、実務家と研究者のネットワークづくりを目的

に、自治体・省庁関係者、研究者を集めて東京で実務家会合を2回開催しました。さらに、対馬市において「対馬フォーラム」を実施し、日本の境界(国境)自治体が直面する課題について議論を深めました。また、対馬での議論の成果を報告するため、東京でセミナーを開催しました。



「対馬フォーラム」報告セミナー

海洋安全保障の新秩序構築

- ①実施者名： 笹川平和財団
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費：6,888,545円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

海洋安全保障秩序強化に向けた国際的な政策提言を目指して

本事業は、海洋権益をめぐる各国間が緊迫化する中、コーストガードなど法執行機関の役割を積極的に位置づけることを目指し、国内外の海洋政策、安全保障、国際法の専門家を集め議論や研究を行い、その成果を国際的な政策提言にまとめていくことを目的とした事業です。初年度となる本年度は、海洋政策・安全保障・国際法分野の専門家から成る研究会を2回開催し、深刻化する海洋安全保障上の脅威と、それを

克服するための国際連携の可能性について議論を深めました。2011年3月には、米、豪から海洋安全保障の専門家を招いて東京で国際委員会を開催し、主要研究課題について意見交換を行いました。



国際委員会の様子

新型インフルエンザによるパンデミック対策と域内協力

- ①実施者名： 笹川平和財団、東北大学
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費：13,701,896円
- ④実施年数： 3年継続事業の3年目

新型インフルエンザを含めた感染症対策に向けた課題の検討と提言を実施

本事業は、新型インフルエンザの発生に備え、途上国の状況を踏まえた地方レベルの対応策と、より効果的な地域連携のあり方を調査・分析し、提案することを目的として2008年度より実施してきました。本年度は最終年度として、得られた知見を分析、総括したうえで、アジア周辺国に向けて成果を発信することを目的に東北大学と共催で国際ワークショップ(2011年2月、於：マニラ)を開催しました。会議には、アジア5カ国(フィリピン、インドネシア、ラオス、タイ、ベトナム)の中央・地方政府のパンデミック対策の担当者やWHO西太平洋事務所の担当官が出席し、H1N1への対応を通じて得ら

れた教訓と課題、H5N1を含めたアジアの感染症対策の今後の方向性についても協議されました。

一方、公衆衛生、安全保障、危機管理などの研究者によるグループを結成し、アジア地域における新型インフルエンザを含めた感染症対策の連携強化に向けた課題の検討を行い、提言報告書を作成しました。



国際ワークショップの様相

ワークショップ報告書

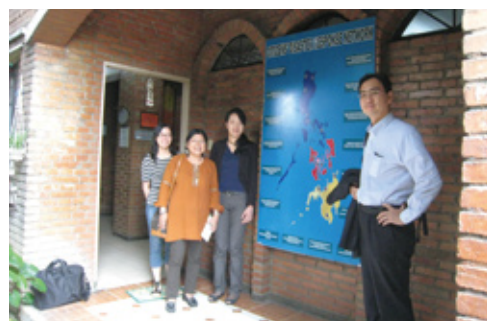
アジア大洋州災害支援プラットフォーム構築

- ①実施者名： 公益社団法人 Civic Force
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費：10,000,000円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

緊急支援、復旧・復興活動を行うための連携メカニズムを構築

本事業では、災害支援のための行政・企業・NPOの連携に関する日本の経験を活用して、アジア域内国における効果的な連携メカニズムの構築を目指しています。本年度は、アジア諸国の災害支援の体制を把握するとともに、日本の災害支援の連携モデルを紹介し本事業への参画を促すことを目的として、アジア諸国における現地調査を行いました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対して、海外のカウンターパートから支援が寄せられたほか、自衛隊や企業などと協力して、本事業を通じて得られたネットワークを活用し、緊急支援活動が展開されています。



フィリピンのカウンターパートとCivic Forceの皆さん

グローバル化の進展と格差問題に関わる調査研究

- ①実施者名： 笹川平和財団
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 17,593,298円
- ④実施年数： 2年継続事業の1年目

グローバル化の進展に伴う格差解消に向けた取り組み

本事業は、グローバル化が格差に及ぼす影響の現状を分析し、その論点を整理・調査するとともに、格差解消の方策に関わる政策提言を発表するものです。初年度にあたる

本年度は、現状分析・グローバル化による影響などに関わる基礎調査を伊藤元重 東京大学教授、Rajiv Kumar インド商工会議所事務局長、国際未来フォーラムの3者に委託しました。2010年10月、経済・社会分野の国内外有識者を招へいた検討会議を開催し、基礎調査の成果および次年度の課題と事業の運営方法について議論しました。



有識者間での検討会議

人口変動の新潮流への対処

- ①実施者名： 笹川平和財団、ダイバーシティ研究所
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 38,179,804円
- ④実施年数： 3年継続事業の3年目

人口構成および労働力市場の変化に対処するための調査研究の実施と政策提言の作成

本事業は、外国人労働者の受け入れ国、送り出し国の事例や日本国内の外国人労働者の現状などを調査研究・政策提言することを目的とし、事業を統括する事業委員会と3つのテーマの分科会（第1分科会：人口構成の変化と労働市場／第2分科会：高齢化と移住労働政策／第3分科会：社会統合政策）を設置し、調査研究活動を行ってきました。初年度は、外国人労働者の受け入れに関する国内外の制度や実情、国内の外国人労働者の状況、受け入れ先進地域や労働者送り出し国の現状の経緯や問題点の洗い出しを行いました。2年

目にあたる昨年度は、前年の成果をもとに、継続して調査研究を実施しました。最終年度となる本年度は、各分科会の調査結果を整理し、政策提言作成のための作業を実施しました。

また、フランスの歴史人口学者エマニュエル・トッド氏を招いた国際シンポジウム「人口減少社会と移民政策—ヨーロッパの成功と失敗に学ぶ」を開催し、研究成果の検討を行いました。



国際シンポジウムの様子



2011年3月8日に発表された政策提言

EPA看護師・介護福祉士候補者 e-ラーニング研修

- ①実施者名： 財団法人 海外技術者研修協会(AOTS)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 10,100,000円
- ④実施年数： 3年継続事業の2年目

日本語レベルや研修環境を考慮した学習カリキュラムを構築

本事業は、日本・インドネシア・フィリピンの経済連携協定(EPA)に基づき来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、就労先におけるe-ラーニング研修カリキュラムを構築することを目的とした事業です。初年度は、看護分野のカリキュ

ラム開発を行いました。本年度は、国家試験に向けた日本語および看護専門分野の学習コンテンツを拡充し、改訂版をリリースしました。2011年実施の看護師国家試験合格者のうち3名が本カリキュラムを受講しました。問題解答と日本語学習の2面から開発されたカリキュラムを活用して学習した成果が合格に結びついたと考えられます。



e-ラーニング研修画面

アジア型エイジング対応支援

- ①実施者名： アジアン・エイジング・ビジネスセンター
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 10,000,000円
- ④実施年数： 3年継続事業の3年目

アジア諸国へのエイジング発信拠点となるために

本事業は、高齢化への取り組みに関する日本の経験知のアジアでの適用可能性を探るため、事例収集・汎用性を検討し、アジア諸国との情報共有を促進・支援することを目的とした事業です。初年度は、「高齢化対応事例集」を日本語・韓国

語・中国語で作成しました。前年度は、韓国・中国のワーキンググループで、検討を行ったほか、現地調査により適用可能性を協議しました。本年度は、ワーキンググループにおける検討を深めました。2010年10月に開催した国際会議で、福岡を東アジアのエイジング発信拠点とすることを盛り込んだ「福岡ACAP2010宣言」を発表しました。



福岡での国際会議

外国人医療・福祉人材受け入れ基盤整備とネットワーク化

- ①実施者名： 京都大学大学院 文学研究科 社会学教室
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費：5,900,000円
- ④実施年数： 2年継続事業の1年目

外国人材受け入れに向けた 経験知共有のための基盤整備

本事業は、外国人医療・福祉従事者受け入れに関するガイドブックを作成し、その過程で形成されたネットワークの活用や多言語版の作成とワークショップ開催などを通じ、外国

人労働者受け入れの経験知の共有を図る事業を支援することを目的としています。初年度にあたる本年度は、事業の運営体制を調整するための委員会の開催、マルチステークホルダー（受け入れ機関、看護師、日本語教師、外国人看護師・介護福祉士候補者、研究者）から構成される全体会議の開催により、ノウハウの検討や記載内容の調整を行いました。



関係者間の勉強会

日米交流促進に向けて：日米オピニオンリーダー交流

- ①実施者名： 笹川平和財団、スタンフォード日本センター、コロンビア大学国際関係・公共政策大学院(SIPA/米国)
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費：39,820,347円
- ④実施年数： 3年継続事業の3年目

グローバルな諸課題に取り組む 日米のオピニオンリーダー間交流を促進

本事業では、日米知的交流がもつ可能性を再評価し、両国関係の一層の緊密化が国際関係とアジア地域の安定に資するとの認識に基づいた交流プログラムを3年計画で実施しました。

シニア・中堅オピニオンリーダー招へい：

- パトリック・クローニン氏（新アメリカ安全保障センター上級顧問）
講演会（SPF）：2010年7月8日
「アメリカの戦略的抑制と今後の日米同盟」
チャールズ・カプチャン氏（ジョージタウン大学教授/CFR 上級研究員）
招へい期間：2010年11月13日～20日
講演会（SPF）：「敵から友へ—平和はどのように定着するのか」
マイケル・オハロン氏（ブルッキングス研究所上級研究員）
招へい期間：2010年12月15日～19日
講演会（SPF）：「岐路に立つ米国のアフガニスタン政策」
エリオット・コーエン氏（ジョンズ・ホプキンス大学教授）
招へい期間：2011年1月9日～19日
講演会（SPF）：「アメリカにとっての戦略的選択肢」
ピーター・シンガー氏（ブルッキングス研究所上級研究員）
講演会（SPF）：2011年2月28日
「ロボット兵士の戦争：戦場のロボット革命と21世紀の紛争」

若手オピニオンリーダー交流：

スタンフォード日本センターインターンシップ支援成果発表会（2010年8月20日）
インターンシップ参加学生、および受け入れ企業関係者が参加。

会議・セミナーの開催：

第2回日米共同政策フォーラム「リーマンショック後の世界経済における日米経済パートナーシップ」開催（ウッドロー・ウィルソンセンターとの共催シンポジウム）（2010年12月8日～9日）

基調講演：ティビッド・ウェッセル氏（ウォール・ストリートジャーナル経済担当エディター）、榊原 英資氏（青山学院大学教授）

パネルディスカッション：

1：「ドル基軸通貨体制と日米の役割」

飯田敬輔氏（東京大学大学院教授）、アンドリュー・ソルキン氏（ニューヨーク・タイムズ記者）、堀紘一氏（株式会社ドリームインキュベータ代表取締役会長）、ポール・ブルースタイン氏（ブルッキングス研究所非常勤研究員）、田所昌幸氏（慶應義塾大学教授）

2：「グローバルガバナンスと日米関係」

古城佳子氏（東京大学大学院教授）、田中修氏（日中産学官交流機構特別研究員）、クリストファー・マクナリー氏（イーストウェストセンター フェロー）、鈴木基史氏（京都大学大学院教授）、ケント・ヒューズ氏（ウッドロー・ウィルソン国際学術センターアジアプログラム部長）

「日米相互依存関係の発信強化」事業

アウトリーチセミナー開催

イーストウェストセンターへの助成事業による成果物「Japan Matters for America / America Matters for Japan—日米相互依存の見取図」普及を目的としたセミナーを、東京、横浜、名古屋、京都の4都市で開催（2010年11月）



マイケル・オハロン氏

日米相互依存関係の発信強化

- ①実施者名： イースト・ウエストセンター（米国）
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費：8,235,709円
- ④実施年数： 2年継続事業の2年目

日米間のさらなる相互理解の促進と 関係強化のために、両国関係を視覚的に発信

本事業は、日本と米国が密接に関わり影響を及ぼし合っている状況について調査分析し、その結果を共同で発信をしていくことで日米の相互理解の促進と関係の強化を目的とした事業です。初年度は、日本国内における情報収集・分析作業を行うカウンターパートの選定を行い、日米の連携により、米

国は州、日本は県を単位とし、経済・観光・人物交流などの分野において、集中的なデータ収集を中心に活動を行いました。最終年度である本年度には、収集したデータの分析と提示方法の確認作業を経て、Webサイト「Japan Matters for America/America Matters for Japan (JMA)」^{*}とパンフレット「日米相互依存の見取図」を完成させました。

^{*}<http://www.japanmattersforamerica.org/>



パンフレット
「日米相互依存の見取図」

日本の戦略的水平線の拡大と日米対話

- ①実施者名： 笹川平和財団
- ②事業形態： 自主
- ③実施年度事業費：9,734,205円
- ④実施年数： 2年継続事業の2年目

15～20年先を見据えた
日本の安全保障政策の指針について提言

本事業は、日本の新進気鋭の若手研究者たちが、米国の専門家と交流しつつ、長期的な国際情勢と米国の外交戦略などを研究し、グローバルな課題に取り組む日米両国の新世代の知的対話の基盤を強化することを目的として、2年計画で実施しました。

初年度は、日本国内の実務家、米国の戦略研究や地政学研究の専門家らを定例研究会に講師として迎え、講義の聴講や討議を行ったほか、日本国内の専門家を招いて議論を行う専

門家セミナーなどを行いました。最終年度である本年度は、研究成果を日本の実務家や研究者と議論するための中間報告会に加え、多くの意見交換の場を設けました。これらの取組みを通して、日本にとっての安全保障上の利益、その利益に対する脅威とは何かを特定し、今後の世界の安全保障環境の変化を考察しながら議論と研究を深めました。その結果、日本の安全政策のあるべき姿について若手ならではの研究成果をあげることができ、将来の日米対話強化につながる知的ネットワークを構築することができました。2011年度には、研究成果を最終報告書(日本語・英語)として取りまとめるほか、Webサイトでも公開される予定です。



専門家セミナーの様子

日米のイニシアチブ強化:共通の政策課題への取り組み

- ①実施者名： ウッドロー・ウィルソンセンター(米国)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費：12,967,876円
- ④実施年数： 3年継続事業の2年目

有望な日本人研究者に対して
米国で調査研究を行う場を提供

本事業は、米国のシンクタンクの一つであるウッドロー・ウィルソン国際学術センターが、国際的な政策課題に精通する日米両国の人材交流・育成を行うために、日本人研究フェ

ローのポスト設置と受け入れ、および、SPFと共催で実施する日米共同政策フォーラム^{*}の米国側パネリスト派遣などを支援します。2年目である本年度は、日本人研究フェローとして、オックスフォードブルックス大学上級講師の芦澤久仁子氏と、朝日新聞記者の福田伸生氏がウィルソンセンターに短期滞在して研究の幅を広げ、その成果を米国の政策コミュニティで発信しました。

^{*}日米共同政策フォーラムは「日米オピニオンリーダー交流」事業の一環として実施されました。

日米若手研究者育成

- ①実施者名： パシフィック・フォーラムCSIS(米国)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費：13,870,880円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

日米若手研究者に調査・研究と
ネットワーク拡大の場を提供

本事業は、次世代の日米交流、政策対話を支える若手人材を発掘・支援・育成することを目的とし、日米の若手専門家に対して、集中した調査研究とネットワーク拡大の機会を提供する「滞在型」および「非滞在型」の2種類のフェローシップを実施しています。本年度は、滞在型フェローとしてエリッ

ク・セイヤーズ氏(ナンヤン技術大学修士課程修了)と峯畑昌道氏(ブラッドフォード大学博士課程卒)が選定され、両名はパシフィック・フォーラムCSISを拠点に6カ月間SPFフェローとして活動し、それぞれの研究を推進したほか、パシフィック・フォーラムが開催する国際会議等に参加しました。



エリック・セイヤーズ氏

峯畑昌道氏

政策知識人育成のための日米交流

- ①実施者名： 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費：6,468,007円
- ④実施年数： 単年度事業

米国人ジャーナリストの招へいを通じて、
日米間の新たな交流枠組みを構築

本事業では、将来に向けた新たな日米関係の深化と再構築に向けて、これまでの知日派、知米派とは異なる枠組みで、日米両国の政策知識人層を育成し、相互の交流を拡大することを目的として、世論形成に当たり影響力を持つと考えられる

米国主要誌のジャーナリストを招へいしました。本事業を通して、来日したジャーナリストの日本への理解が深まっただけでなく、日本側の参加者たちに対しては、米国のジャーナリストが実際の政治に対しどのような視点から情報発信を行い、影響を与えているかを肌で感じる貴重な機会を提供することができました。



米国人ジャーナリストを招へいしたセミナー

笹川太平洋島嶼国基金



太平洋島嶼国を日本の重要なパートナーと位置づけ、交流や人材育成を実施。現在は、ミクロネシア地域を中心に持続可能な開発に向けた資源管理、海洋・島嶼の自立的発展を支援しています。

ガイドライン(2009年～2013年)

海洋国家としての 平和と連帯への協力

ミクロネシア地域の海洋管理

- ミクロネシア沿岸ガード設立に向けた国際委員会の開催

海洋安全に関わる連携と交流

- **New** ミクロネシア海洋保護区モデル構築のための総合的研究

島嶼国の自立への協力

医療・保健

- **New** ミクロネシア医療関係者交流

ミクロネシア海洋保護区モデル構築のための総合的研究

- ①実施者名： 笹川平和財団
- ②事業形態： 自主
- ③実施年度事業費： 4,322,596円
- ④実施年数： 2年継続事業の1年目

になりました。現在は、海洋保護区を全面禁漁とするのではなく、現地住民が海洋資源を持続的に利用できる方式を検討することが基本的な方針となっています。

持続可能な海洋保護区モデル設立に向けて

本事業は、ミクロネシア地域に持続可能な海洋保護区モデルを設定することを目的としています。保護区モデルの方向性は、集水域・マングローブ・海草帯・サンゴ礁を含めた総合的なものとする事が確認されました。2010年9月、ミクロネシア海洋環境委員会を設置し、第1回委員会を開催しました。2011年1月には、現地調査をパラオ共和国で実施しました。その結果、同国の海洋保護区の現状と課題が明らか



パラオ共和国の
海洋保護区

ミクロネシアコーストガード設立に向けた国際委員会の開催

- ①実施者名： 笹川平和財団
- ②事業形態： 自主
- ③実施年度事業費： 22,137,364円
- ④実施年数： 2年継続事業の2年目

ミクロネシアにおける 海上保安機能の向上を支援

本事業は、ミクロネシアにおける海上保安機能を向上させるため、関係国の官民組織による国際委員会を開催して支援内容を協議し、最終支援策をミクロネシア3国に提示することを目的としています。2010年6月2日～3日にグアムで実務者級の第2回官民共同会議を日本財団と共催し、支援策の具体化について技術的検討を行いました。2010年9月、ミクロネシア連邦とパラオ共和国に調査団を派遣し、支援策の具体化に向けた追加調査を行いました。10月中旬には米豪に財団役員を派遣し、米豪関係機関と会議開催に向けた事前調整を行いました。11月11日、パラオ共和国コロールで「第3回ミクロネシア3国の海上保安能力強化に向けた官民共同会議」を日本財団と共催しました。会議にはパラオ共和国



「第3回ミクロネシア3国の海上保安能力強化に向けた官民共同会議」

トリビオン大統領、ミクロネシア3国代表団、米国国務省、豪州外務貿易省、日本の海上保安庁、外務省、日本財団、当財団代表者が出席しました。支援策に関する最終合意として、討議議事録(Record of Discussion)が採択されました。支援枠組みには、地域調整センターの設置、小型艇の供与および運用に関わる燃料・メンテナンスの提供、ボートランプの建設、トラクター・トレーラー・発電機の供与、HF/VHFなどの通信機器設備の改善、燃料タンク建設のための実行可能性調査・環境影響評価の実施などを2011年4月から段階的に行っていく旨や、関係6カ国の代表が定期的に進捗状況を確認する場を設けることなどが盛り込まれています。



支援策の概要

ミクロネシア医療関係者交流

- ①実施者名： 笹川平和財団
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 13,214,592円
- ④実施年数： 単年度事業

医療サービスの提供および ヘルス・アシスタントの能力強化を支援

本事業では、ミクロネシア連邦 (FSM) を対象に、日本から医療人材を派遣して医学知識の向上を図り、またFSMから医療人材を日本に招へいすることで、両国の相互理解促進を図ることを目的に3つの活動を行いました。2010年7月、FSMヴィタ・スキリング保健社会保障大臣を日本に招へいしました。2010年12月、ミクロネシア短期大学生8名を沖縄県に招へいし、琉球大学保健学部の学生と合同勉強会を開催しました。2011年3月、東京女子医科大学および三重大学医学部の学生12名を派遣し、ミクロネシア短期大学と共同で現地のコミュニティ・ニーズ・アセスメントを行いました。



FSMスキリング保健社会保障大臣とSPF茶野常務理事



沖縄での勉強会に参加したミクロネシアの学生たち

笹川日中友好基金



“友好から協力へ”という基本方針の下、日本と中国の平和と相互発展を促進しています。日中間を取り結ぶ民間基金としては最大規模。

ガイドライン(1995年～)

- | | |
|-----------------------------|---|
| 21世紀の日中関係に向けた人育成 | <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教材開発支援 ● 災害応急マニュアル作成支援 ● 健康な街づくり活動支援 ● 地方大学における日本語学習者の日本研修 |
| 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 日中国防関係者交流／フェーズII ● 現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版 ● 次世代リーダー対話プラットフォーム構築 ● 中国若手ジャーナリスト招へい |
| 21世紀の日中関係への提言 | <ul style="list-style-type: none"> ● 日中関係40年史(1972～2012) |
| 世界発信を準備する社会の醸成 | <ul style="list-style-type: none"> ● 日中基金の情報発信の基盤強化 |

日本語教材開発支援

- ①実施者名： 北京日本学研究中心（中国）
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 7,235,210円
- ④実施年数： 4年継続事業の3年目

先進的な日本語学習法の推進および日本理解につながる教材開発の支援

本事業は、中国の大学での汎用性の高い日本語専攻者用の総合教材の開発を進め、この教材の開発に携わる中国人執筆者と日本人専門家の共同作業に関わる費用を支援しています。本年度は中国北京と洛陽で開催された合同編集会

議に参加する日本人専門家の参加費用と、東京で実施された合同編集会議に参加する中国人執筆者の参加費を支援しました。また、開発された教材を授業で試用し、効果に関する情報を執筆者へ定期的にフィードバックするために派遣した日本人モニター講師の派遣費用も支援しました。



開発された教材の一部

災害応急マニュアル作成支援

- ①実施者名： 笹川平和財団、日本中国アジア経済戦略フォーラム、中国人民大学公共管理学院(中国)
- ②事業形態： 自主・委託・助成
- ③実施年度事業費： 13,952,966円
※内：助成「災害応急マニュアル作成研修」
実施年度事業費4,551,777円
- ④実施年数： 2年継続事業の2年目

防災マニュアルの整備と活用を促進し地域防災と災害復興に貢献

本事業は、災害応急マニュアル作成に向けて、日本の防災減災のノウハウを中国四川省の震災被災地の行政官はじめ、全国の防災関係者たちと共有し、その成果を中国を含むアジア全域で共有することを目的に、前年度と本年度の2年にわたって実施されたものです。前年度は中国人民大学公共管理学院と四川省政府の協力を得て、四川大地震被災地の応急弁公室の防災担当責任者で構成される研修団を招へいしました。本年度は日中双方の専門家が協力して研修プログラムを

作成し、両国の防災分野の著名な専門家が共同で研修指導にあたりました。助成事業では、研修を通じて蓄積された素材を活用した防災情報サイト「日中防災・減災ネットワーク」(<http://www.asiabosai.net>)を立ち上げ、事業成果の発信を行いました。



来日した研修団の様子

健康な街づくり活動支援

- ①実施者名： 国立大学法人 熊本大学
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 4,344,422円
- ④実施年数： 3年継続事業の2年目

農村部への最適な健康生活支援を目指して

本事業では、日中協働をコンセプトとして、広西チワン族自治区桂林市農村部における健康促進ボランティア育成を進めています。本年度は医師たちと協力し、基礎調査の実施とボランティア育成セミナーの開催および現地農民との交流を行

いました。セミナーでは、農民の食生活改善指導と保健衛生指導を行い、ボランティアグループの形成に関する講習会を行いました。また、2010年11月に上海で開催された東アジア地域ヘルスプロモーション活動会議に、専門家たちの指導を受けた桂林市のボランティアグループを送り、交流活動への参加をサポートしました。



ヘルスプロモーション活動会議の出席者

地方大学における日本語学習者の日本研修

- ①実施者名： 中国教育国際交流協会(中国)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 16,639,139円
- ④実施年数： 5年継続事業の2年目

平等な日本語教育を提供し、将来を担う人材育成を支援

本事業は、日本との交流の機会に恵まれない地方大学の日本語学習者から成績優秀者を選抜し、彼らに訪日研修の機会を提供するものです。日本語を学ぶ地方大学の学生たちに夢を与え、日本語教育の振興に寄与するとともに、将来の日中協力を担う人材の育成に直接貢献することが目的です。本年度は、実施者の中国教育国際交流協会が新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、青海省、貴州省、雲南省、四川省の8大学から、研修参加者21名と引率の教員

1名を選出しました。その後、学生たちは早稲田大学留学センターの受け入れによって約1ヵ月間の研修を受けました。



研修に参加した中国地方大学の日本語学習者たち



日中国防関係者交流／フェーズII

- ①実施者名： 笹川平和財団、中国国際戦略学会(中国)
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 18,419,552円
- ④実施年数： 5年継続事業の5年目

より良いパートナーとなるべく 安全保障分野の交流を促進

本事業は、日中両国の佐官級制服組が相手国を实地見聞する機会や対話を行う場を提供することにより、安全保障分野の信頼醸成を目指すもので、両国政府防衛部門の協力を得て、10年間にわたって実施されました。これまでにのべ116名の佐官級自衛官が訪中し、中国からものべ187名の人民解放軍将校が来日しています。フェーズII事業の最終年度となる本年度は、第10回日本自衛隊佐官級訪中研修団一

行14名と、過去の訪中研修参加者4名に加え、顧問と事務局関係者をあわせた総勢30名が訪中しました。



自衛隊佐官級訪中団

現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版

- ①実施者名： 笹川平和財団、現代日本図書シリーズ編集委員会(中国)
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 16,118,420円
- ④実施年数： 5年継続事業の2年目

中国における現代日本に関する情報が 不足している現状を解消

本事業は、日中の専門家によって厳選された現代日本を紹介する図書を中国語に翻訳して出版し、中国国民の日本理解に資する情報の提供を目指します。本年度には、前年度に発足した日中両国の専門家10名によって構成される図書選考委員会の活動を維持し、推薦図書リストを作成したほか、中国側各出版社による推薦図書枠を新設し、図書の選

考にあたりました。本年度の事業の成果として、『日本文化における時間と空間』『茶道の歴史』など計10冊の図書が中国で翻訳・出版されました。



翻訳・出版された書籍(一部)

次世代リーダー対話プラットフォーム構築

- ①実施者名： 笹川平和財団、中国国際友好連絡会(中国)
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 7,475,946円
- ④実施年数： 5年継続事業の2年目

日中両国のさらなる 友好関係構築に向けて

本事業は、日中両国間の経済・農業・財政・安全保障・金融・環境・食の安全など、相互依存関係が深まるにつれ起こりうる様々な課題について、政府と民間の双方のレベルから両国の関係者が多元的、重層的に交流し、対話を行うことを支援します。本年度は財政と金融をテーマとして、中国から国家外貨管理局資本局、国家発展と改革委員会対外経済研究所、財政部、中国人民銀行、証券監督委員会など国際金融に関わる中堅の実務者を招へいし、日本側の実務者や専門家と交流を行いました。



国際シンポジウムの模様

中国若手ジャーナリスト招へい

- ①実施者名： 笹川平和財団、
清華大学清華一日経メディア研究所(中国)
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 7,229,214円
- ④実施年数： 3年継続事業の3年目

中国メディアを通し 日本理解を促進

本事業は、メディア関係者に日本理解を深めてもらい、等身大の日本像を中国国民に伝えてもらおうと、2008年度から本年度にかけてのべ37名の中国若手ジャーナリストを招へいし、日本理解促進のための訪日研修を実施しました。初年度は「日本の文化」をテーマとして11名を招へいし、東京、広島、京都、神戸、大阪の5都市を訪問しました。2年目は「日本の政治・経済」をテーマとして14名を招へいし、東京、

北海道を訪問しました。最終年度にあたる本年度は12名を招へいし、東京、沖縄、広島の3都県を訪問しました。



広島原爆ドーム前で説明を受けるジャーナリストたち

日中関係40年史(1972~2012)

- ①実施者名： 笹川平和財団
- ②事業形態： 自主
- ③実施年度事業費： 7,033,309円
- ④実施年数： 4年継続事業の2年目

両国民に過去40年の日中関係に関する 全体像を提示

本事業は、1972年から2012年までの日中関係の歴史を日本側専門家の手によって整理し、両国民に広く紹介することにより、現在に至るまでの日中関係の全体像を提供するために企画されたものです。本年度は、『日中関係40年史1972~2012』（仮題）の編集作業を進めました。具体的には、執筆者を選定した上で、章構成を確定し、盛り込むべき内容をおおむね決定しました。執筆者は政治編16名、経済編33名、文化社会編11名の合計60名となりました。



編集会議の様子

日中基金の情報発信の基盤強化

- ①実施者名： 笹川平和財団、人民網日本株式会社
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 7,277,948円
- ④実施年数： 5年継続事業の2年目

インターネットを通じて 基金の事業を中国語で紹介

本事業は、中国に向けた基金活動の情報発信強化を目的として、日中基金が実施する事業の紹介や、完了した事業のフォローアップを、Webサイトを通じて継続的に行うものです。本年度も人民網日本株式会社に業務委託し、前年度に構築したWebサイト上で、本年度に実施した事業の活動内容や成果を中国語で掲載しました。このほかにも、日本財団グループの対中事業の紹介コーナーを新たに作成しました。



日中友好基金中国語Webサイト

笹川汎アジア基金



“発展と域内協力”を目的として、東南アジアや南アジアを中心に人物交流、人材育成、政策研究などの分野で活動を展開しています。

ガイドライン(2009年～2013年)

日本とアジア諸国間の交流促進	次世代リーダー交流
	● インド国会議員団訪日交流／フェーズII ● アジア諸国との国会議員交流
域内協力の促進	● アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成
重点地域への支援	CLMV諸国等への支援
	● ミャンマーの公務員研修 ● ミャンマーの産業分野における若手研究者育成
	● New カンボジアにおける公務員の能力向上 ● New ラオス経済調査能力強化
	南アジアとの協力基盤強化
	● New スリランカ・ポストコンフリクト宗教者対話 ● New インド現代日本研究支援II

インド国会議員団訪日交流／フェーズII

- ①実施者名： インド産業連盟(CII／インド)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 3,372,956円
- ④実施年数： 3年継続事業の2年目

インド若手国会議員との交流による日印親善の促進

本事業では、日本とインドの間に、より多角的な交流の場をつくり、相互協力を推進する基盤を形成するため、毎年インドから若手国会議員を超党派で招へいしてきました。

フェーズIと合わせ、本年度までに合計32名のインド国会議員が来日しました。本年度は、4名のインド国会議員団が訪日しました。東京では、与野党の議員と交流したほか、今回初めて東京都庁、日本商工会議所の日印経済委員会常設委員会を訪問し、都市防災と環境、日本の中小企業のインド進出問題などに関する議論を行いました。



インド国会議員訪日団

アジア諸国との国会議員交流

- ①実施者名： 笹川平和財団、モンゴル開発研究センター(モンゴル)公益財団法人 CIESF
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 10,652,071円
- ④実施年数： 5年継続事業の2年目

対象国のニーズに 配慮した交流の促進

本事業は、アジアから超党派の若手国会議員を日本に招へいし、日本の各界有識者と交流を図るとともに、相手国のニーズに合わせたテーマで研修を行います。本年度も引き続きカンボジアとモンゴルを対象に交流を行いました。カンボジアからは、2010年8月23日から1週間、6名の議員が来日しました。与野党議員との交流のほか、今回は「農業開発」をテーマ

に、農水省とJA全中で日本の農業技術と農業協同組合について講義を受けた後、栃木県の宇都宮大学農学部やアジア農村指導者養成専門学校(アジア学院)などを訪問し、有機農法など農業技術と流通について学びました。モンゴルからは、「エネルギーと環境、資源開発、ものづくり」をテーマに、2011年2月14日から1週間5名の議員が来日しました。首相表敬や与野党議員との交流のほか、経済産業省と両国議員との三者合同勉強会が実施されました。大田区では、産業振興協会や傘下の企業を訪問して、地元の若手中小企業経営者と意見交換をしました。



モンゴル国会議員団とSPF羽生会長

アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成

- ①実施者名： マレーシア政策研究所(マレーシア)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 9,916,192円
- ④実施年数： 5年継続事業の5年目

ASEAN諸国の 次世代指導者育成に向けた支援

本事業は、ASEANの有識者と政治指導者らの協力を得て、議会制度が定着しつつあるASEANの有望な若手人材を対象に基礎的教養を学習する機会を提供することで、次世代

指導者を育成することを目的としています。5年間の事業を通してASEAN諸国からの123名の参加者に対し高い教養・



フノンペンでのワークショップ

知識を習得する機会が与えられ、世界的な重要課題について意識の共有を図りました。

ミャンマーの公務員研修

- ①実施者名： 笹川平和財団、ミャンマー公務員選抜訓練機構(CSSTB/ミャンマー)
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 13,560,838円
- ④実施年数： 3年継続事業の2年目

ミャンマー公務員の能力向上を支援

本事業は、ミャンマーの中堅・上級公務員の能力強化を目的として、日本人専門家などによるワークショップや海外研修視察などを行います。関連業務はミャンマーの公務員選抜

機構(CSSTB)に委託しました。海外研修については、人事制度などを学ぶために2011年1月から2月にかけてインドに中堅公務員15名を派遣しました。また、第15回ASEAN行政官研修会議にCSSTB職員2名を派遣して、ミャンマーの行政改革の現状について報告を行いました。



ワークショップの様相

ミャンマーの産業分野における若手研究者育成

- ①実施者名： 特定非営利活動法人 ミャンマー総合研究所
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 13,468,068円
- ④実施年数： 3年継続事業の2年目

経済分野における 若手研究者の能力開発を支援

本年度は、前年度に続き6名の研究員が3つのグループ(マクロ経済分析・第1次産業とサービス産業・製造業)に分かれ、それぞれのテーマに関する調査研究を行いました。具体的には「より実践的なマクロ経済政策の形成およびマクロ経

済実績」「1988年以降の対外貿易発展」「食品産業における輸入代替—インスタント麺に関するケーススタディー」「ミャンマーにおけるソフトドリンク産業の発展」「経済移行期における豆類部門の重要性」「ミャンマー経済における稲作の重要性」などが研究テーマとなりました。



研究員による進捗報告会の様子

カンボジアにおける公務員の能力向上

- ①実施者名： 笹川平和財団
行政改革評議会 (CAR: Council for Administrative Reform / カンボジア)
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 10,748,459円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

カンボジア公務員の行政運営に関わる能力開発を支援

本事業は、カンボジア政府の中堅公務員を対象に、行政運営上、実用的な手法について研修する場を提供します。本年

度は、日本とシンガポールの専門家が、プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)手法などに関するワークショップをプノンペンで3回実施し、関係省庁の部課長クラス計87名の参加を得ました。また、カンボジア側の自主的な提案により、行政運営に関わる複数の課題を取り上げ、事例集にまとめました。



ワークショップの様相

ラオス経済調査能力強化

- ①実施者名： ラオス国立経済研究所(ラオス)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 5,676,405円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

ラオスの経済発展に向けた取り組みを支援

本事業は、ラオスで経済運営を行う人材の能力向上を目指し、四半期経済観測調査の実施や指標の開発、日本などへの視察研修を行っています。本年度は、貿易と雇用の動向調査を実施しました。また、日本人専門家の支援を得て経済予測

ツールの構築に関わる基礎研究を行いました。その結果、予測モデルの基本形が作成され、次年度以降の試行運用に向けて準備が進められました。訪日研修では、内閣府総合経済研究所、総務省統計局、東京大学、日本経済研究センターなどで日本の経済観測システムについて学びました。



東京での訪日研修

スリランカ・ポストコンフリクト宗教者対話

- ①実施者名： セワランカ財団(スリランカ)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 10,037,817円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

紛争終結後のスリランカにおいて宗教指導者を通じた信頼醸成を支援

本事業は、スリランカで社会的影響力の大きい宗教指導者の力を借りて、内戦終結後の北東部地域の和平定着を図ることを目的としています。本年度は、スリランカ北東部で社会貢献活動を実践しているシニアの宗教指導者100名を新たに

発掘したほか、将来有望な若手宗教指導者24名を選抜して、他宗教交流の機会を与えるためのオリエンテーションを実施しました。また、内戦で分断した地域社会の異民族・他宗教間の融合を図るために10件のコミュニティ活動を公募で選び、実践に移しました。



オリエンテーションの様子

インド現代日本研究支援II

- ①実施者名： インド国際経済関係研究評議会 (ICRIER / インド)
- ②事業形態： 助成
- ③実施年度事業費： 2,858,080円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

日本とインドの一層の協力関係構築を促進

本事業は、助成先のインド国際経済関係研究評議会(ICRIER)を通じて、インド国内における現代日本理解を促進し、相互理解の深化に寄与することを目的としています。本

年度は、円卓会議と公開セミナーの2つが実施されました。円卓会議は、2010年11月にニューデリーで「マンモハン・シン印首相訪日後の日印関係」をテーマに行いました。また、2011年2月の公開セミナーは、初の試みとして、地方都市のムンバイで「インド金融市場における日本企業一動向と展望」と題して開催されました。



ムンバイでの公開セミナー

笹川中東イスラム基金



新しい時代の日本と中東諸国の関係を構築するために、2009年4月に設置。政治、経済、社会、文化などの分野において、日本と中東諸国の相互理解の拡大・深化を目指します。

ガイドライン(2009年～)

日本からの情報発信	● 日本・中東の相互理解のための情報発信
人物交流	● New 中東人物交流
海洋安全保障に関する研究	● New 中東の海洋安全保障の研究

中東の海洋安全保障の研究

- ① 実施者名： 笹川平和財団、
財団法人 平和・安全保障研究所
財団法人 日本エネルギー経済研究所中東研究センター
- ② 事業形態： 自主・委託
- ③ 実施年度事業費： 27,469,271円
- ④ 実施年数： 3年継続事業の1年目

本年度はペルシア湾の安全保障について、東京で海洋安全保障の専門家や実務家による研究会を開催しました。一方、アブダビでは日・米・欧州・湾岸地域からの専門家の参加を得て、国際会議「湾岸地域における日本の役割」を開催しました。ソマリア沖の海洋安全保障については、第1回ワークショップを東京で実施しました。

ペルシア湾・ソマリア沖の海洋安全保障と日本の役割

本事業は、国際社会の安定にとって重要となるペルシア湾とソマリア沖の海洋安全保障について、日本国内で研究会を開催し、その成果を受けて日本・中東諸国の専門家による海洋安全保障の国際会議を開催することを目的としています。



ペルシア湾の安全保障専門家会議



ソマリア・ワークショップ



日本・中東の相互理解のための情報発信

- ①実施者名： 笹川平和財団
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 52,839,410円
- ④実施年数： 3年継続事業の2年目

中東・イスラム諸国との
さらなる信頼関係構築に貢献

本事業は、中東・イスラム諸国駐日外交団向けセミナーおよび中東専門家による中東情勢セミナーの開催、アラビア語の日本情報発信サイト「Alyaban net」の運営などを通じて対日理解を深めています。本年度は駐日中東イスラム諸国外交団セミナーを2回開催し、与野党の国会議員が各党の対中東政策や経済政策について講演しました。また、エジプトやトルコ情勢に関するシンポジウムを開催し、中東に関心のある専門家やジャーナリストの対中東理解を深めることができました。さらに日本情報発信セミナーを、テヘランで国際問題研究所 (IPIS) との共催で「日本・イラン間の相互理解セミナー」を開催しました。



ムハンマド・シュケイル氏、カマル・ガバラ氏

【実施イベント】

駐日中東イスラム諸国外交団セミナー (非公開)
2010年 5月10日 末松義規議員、西村康稔議員
10月20日 松原仁議員、河野太郎議員

中東情勢専門家セミナー

2010年 5月31日 **イラン外相昼食会 (非公開)**
マヌーチェフル・モッタキ イラン・イスラム共和国外務大臣
6月15日 **中東メディアを語る**
ムハンマド・シュケイル氏 (アル=ジャジーラTV番組編集者)
カマル・ガバラ氏 (アル=アハラーム新聞副編集長)
12月2日 **エジプトの政治情勢**
ムハンマド・シャーキル氏 (エジプト外交評議会議長 / 元駐英大使)
ワヒーブ・エルミニアーウィ氏 (エジプト外交評議会評議員 / 元駐日大使)
2011年 1月20日 **イラク情勢**
ルクマン・フェーリ駐日イラク大使
コメンテーター: 大野元裕 / 参議院議員 (民主党、中東調査会客員研究員)
1月26日 **トルコの東方外交: 理想と現実**
イブラヒム・カルン博士 (トルコ首相首席補佐官)
パネリスト: キム・ファル・パング氏 (マレーシア外交戦略研究グループ部長)
間寧氏 (アジア経済研究所 地域研究センター中東研究グループ長)
2月21日 **中東激変: チュニジア・エジプトの民衆蜂起を検証する**
ヌルディーン・ハシェッド駐日チュニジア前大使
佐々木良昭・笹川平和財団アドバイザー

日本情報発信セミナー

2010年 9月19日~20日
日本・イラン関係の将来に向けた戦略対話
(於 テヘラン、イラン国際問題研究所 (IPIS) との共催)
関岡英之 (拓殖大学 客員教授)
田代秀敏 (ビジネス・ブレイクスルー大学 教授)
SPF 羽生会長、佐々木アドバイザー、松長主任研究員

中東人物交流

- ①実施者名： 笹川平和財団、立命館アジア太平洋大学、日本中東学生会議
特定非営利活動法人日本トルコ交流協会
- ②事業形態： 自主・委託
- ③実施年度事業費： 10,482,669円
- ④実施年数： 3年継続事業の1年目

日本と中東との相互理解促進に向けた
取り組みを支援

本事業では、イラン・トルコおよび湾岸諸国を戦略的に重点対象国と位置づけ、それらの国で影響力のある中堅の政治家・実務者・ジャーナリスト・NGOなどを招へいし、日本の各分野の有識者と交流を図ります。また青年招へいの一環として、2010年8月、日本・トルコ友好125周年事業へ協力し、訪日するトルコ人と同行の日本人合計25名の国内移動に必要な費用を負担しました。2010年11月には、立命館アジア太平洋大学に委託し、アラブ首長国連邦 (UAE) の理科系高校生9名を招へいしました。中東学生招へいについては、日本人学生が現地へ赴いて中東の大学生や大学院生と面談した上で、学生 (シリア2名、ヨルダン2名) を招へいしました。

【招へい実施】

中堅招へい 講演会開催
2011年 2月17日 **トルコの政治とイスラム: エルドアン首相の政策展望**
ターリップ・クチュクジャン博士 (SETA / 理事、シニア・リサーチャー)
ターハ・オズハン氏 (SETA / 理事、ジェネラル・コーディネーター)
青年招へい
2010年 8月18日~20日
日本・トルコ子ども交流: NPO法人日本トルコ交流協会
トルコと和歌山県串本町からの参加者22名の東京での交流を支援
11月 1日~14日
UAE招へい: 立命館アジア太平洋大学 (APU)
UAEのIATアブ Dhabi校、アリアイン校の高校生生徒6名、教員3名の計9名
11月20日~12月1日
中東学生招へい: 日本中東学生会議
シリアとヨルダンから各2名、計4名を招へい

トルコ (SETA: 政治経済社会
研究財団) 専門家講演会

2010年度 財務報告

経済・金融環境

2010年度の世界経済を概観すると、先進国の成長が鈍化する一方、新興国経済の成長が世界経済の成長をリードする“二極化”の状況が続きました。

バランス・シート問題を抱える米国では、バーナンキFRB議長之言を借りれば“雇用の回復が苛立つほど緩慢”で、景気の先行きに対する不透明を払拭できない状態が続いていたため、連邦準備制度理事会（FRB）は2010年11月に第二弾の量的金融緩和策（QE2）を実施しました。その内容は2011年6月までに6,000億ドルの米国長期国債を買い入れ、さらに、FRB保有の住宅ローン担保証券等の償還金を国債投資に充当するという内容でした。この政策を早くから織り込んでいた債券市場では、政策実施日までに国債価格は上昇（利回りは低下）し、実施以降は大きく変動しませんでした。株価等の他の資産価格へ上昇効果が波及し、一応目先のデフレ懸念を払拭するという効果はあったようです。しかしながら、FRBが国債を買って市場に供給した資金は、銀行が保有する連銀当座預金に置き換わっただけで、銀行貸し出しの増加を伴った本来の景気刺激効果にはほとんど結びつきませんでした（バブル崩壊後の日本の経験と同様に、バランス・シート調整過程における金融緩和策の当然の結果と考えられます）。一方、潤沢なドル資金は新興国やコモディティ市場に流入したため、新興国のインフレを加速させ、国際商品市況の高騰を招いたと同時に、ドル安をもたらしたとの批判が高まりました。実際に新興国では2010年度からインフレ率の上昇が顕著となり、年度後半からは金融政策も引き締めに転じています。

ヨーロッパではギリシャやその他南欧諸国政府の主権国債務返済リスクが前年度に表面化し、金融・資本市場に緊張をもたらしています。IMFやEU加盟国の尽力で欧州金融安定化基金という大きなフレームが構築されましたが、問題債務国の財政赤字体質が抜本的に改められない限り、利払いや元本の返済時期を迎えるたびに市場に緊張がもたらされることとなります。また、この欧州主権国債務リスクが表面化するたびにユーロ・レートに大きな影響を与えるため、日本への影響も軽視できません。

このような世界経済環境の下で、2010年度の日本経済は緩やかな輸出の伸びや消費刺激策に支えられて、何とか持ち直してきましたが、米欧の足踏みや、新興国の金融引き締め策の影響を受けて2010年秋ごろから輸出が弱含みに転じると同時に、個人消費も、9月のエコ・カー補助金の終了による駆け込み需要の反動もあり、景気は第四四半期以降踊り場局面に入りました。日本でも円高・デフレ対応のための総合経済対策や、10月5日の日銀による包括的金融緩和策等の限定的な効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの兆しを見せていましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、電力供給能力を含むサプライ・サイドや家計資産に甚大な損失を被るに至り、輸出・生産が年度末急減する事態となりました。来年度に向けては、復興需要とサプライ・チェーンの修復に伴う、生産・輸出の回復が年度後半にV字回復をもたらすと考えられます。

財務諸表等

次ページ以降に2010年度の収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表を記載していますが、2010年度における特徴的な出来事は以下の通りです。

当財団では公益認定の申請に向けて、2010年度から平成20年公益法人会計基準を採用し、新制度に対応した会計処理を行っています。

収支計算書

事業活動収支の部では、事業活動収入が前年度比1億4,500万円減少し15億9,200万円となりましたが、事業活動支出は1億4,000万円増加して13億6,600万円となりました。事業活動支出のうち事業費支出は前年度比3億2,000万円増加して12億1,000万円となりましたが、管理費支出は逆に1億5,000万円減少しています。差し引き事業活動収支差額は2億2,500万円となっています。また、投資活動収支の部と財務活動収支の部を加えた当期収支差額は▲2億6,300万円となりましたが、次期繰越収支差額は10億8,000万円となっています。

正味財産増減計算書

一般正味財産増減の部では、運用収益と受取寄付金を含む経常収益は17億3,100万円となり、前年度比8億1,600万円の減少となりました。また、経常費用が13億8,100万円となっています。経常外収益・費用を加えて、当期一般正味財産増減額は3億1,300万円となり、一般正味財産期末残高額は46億3,300万円となっています。

一方、指定正味財産増減の部では、基本財産のほぼ全額とすべての特定資産が指定正味財産であるため、当財団保有有価証券の評価損益はほぼ全額この部に計上されますが、当期指定正味財産増減額は15億5,800万円のマイナスとなり、指定正味財産期末残高は759億8,800万円となっています。結果、正味財産期末残高は806億2,200万円です。指定正味財産の減少の主な要因は、2010年度を通して生じた10円の円高・ドル安による保有ドル建て債の評価損です。

貸借対照表

2010年度末における資産合計は808億7,300万円、負債合計は2億5,100万円、正味財産合計は806億2,200万円です。

収支計算書 (4月1日から翌年3月31日まで)

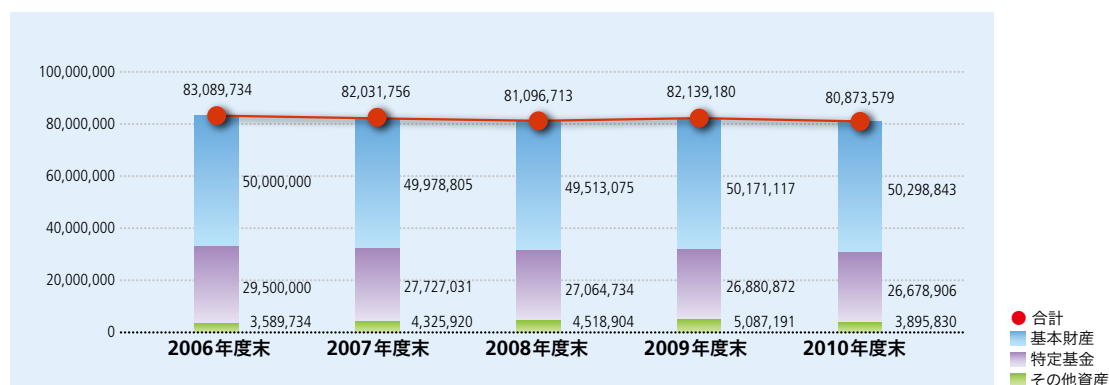
(単位：千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	1,273,202	1,038,444	983,658	982,864	963,601
基金運用収入	805,224	874,194	694,652	647,125	588,637
特定資産運用収入／雑収入	289,878	114,496	90,026	107,580	40,117
補助金等収入	0	0	600,000	0	0
事業活動収入計	2,368,304	2,027,134	2,368,336	1,737,569	1,592,355
2. 事業活動支出					
事業費支出	1,051,058	1,132,529	906,144	890,695	1,210,693
管理費支出	322,499	302,319	365,331	306,119	155,774
為替評価損支出	0	62,551	10,560	29,588	0
事業活動支出計	1,373,557	1,497,399	1,282,035	1,226,402	1,366,467
事業活動収支差額	994,747	529,735	1,086,301	511,167	225,888
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	5,803	3,172	50,079	49,456	149,252
投資活動収入計	5,803	3,172	50,079	49,456	149,252
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	641,258	363,435	785,080	1,114,873	634,885
固定資産取得支出	31,908	525	3,436	4,356	4,226
投資活動支出計	673,166	363,960	788,516	1,119,229	639,111
投資活動収支差額	△667,363	△360,788	△738,437	△1,069,773	△489,859
III. 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
当期収支差額	327,384	168,947	347,864	△558,606	△263,971
前期繰越収支差額	1,059,173	1,386,557	1,555,504	1,903,368	1,344,762
次期繰越収支差額	1,386,557	1,555,504	1,903,368	1,344,762	1,080,791

(注) 2007年度より、新公益法人会計基準(H.16年基準)、2010年度より、新公益法人会計基準(H.20年基準)を適用しております。

資産推移表

(単位：千円)



正味財産増減計算書 (4月1日から翌年3月31日まで)

(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益	—	2,291,236	1,794,177	2,547,700	1,731,763
(2) 経常費用	—	2,273,212	1,939,115	1,290,900	1,381,212
評価損益等調整前 当期経常増減額	—	—	—	—	350,551
基本財産評価損益等	—	—	—	—	△37,003
当期経常増減額	—	18,024	△144,938	1,256,800	313,548
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	—	665,448	65,725	9,332	0
(2) 経常外費用	—	23,408	745,748	11,878	64
当期経常外増減額	—	642,040	△680,023	△2,546	△64
当期一般正味財産増減額	—	660,064	△824,961	1,254,254	313,484
一般正味財産期首残高	—	53,348,265	54,008,329	53,183,368	4,319,992
一般正味財産期末残高	—	54,008,329	53,183,368	54,437,622	4,633,476
II. 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	△1,772,969	△64,835	△232,948	△1,558,184
指定正味財産期首残高	—	29,500,000	27,727,031	27,662,196	77,546,877
指定正味財産期末残高	—	27,727,031	27,662,196	27,429,248	75,988,693
III. 正味財産期末残高	—	81,735,360	80,845,564	81,866,870	80,622,169

(注) 2007年度より、新公益法人会計基準(H.16年基準)、2010年度より、新公益法人会計基準(H.20年基準)を適用しております。
2006年度以前は、正味財産増減計算書の様式が異なるため記載していません。

貸借対照表

(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現預金	596,594	573,201	435,873	530,139	409,828
有価証券	853,590	1,071,038	1,555,092	925,080	750,590
その他	67,299	337,720	383,605	328,309	343,884
流動資産合計	1,517,483	1,981,959	2,374,570	1,783,528	1,504,302
2. 固定資産					
基本財産	50,000,000	49,978,805	49,513,075	50,171,117	50,298,843
特定基金	29,500,000	27,727,031	27,064,734	26,880,872	26,678,906
その他	2,072,251	2,343,961	2,144,334	3,303,663	2,391,528
固定資産合計	81,572,251	80,049,797	78,722,143	80,355,652	79,369,277
資産合計	83,089,734	82,031,756	81,096,713	82,139,180	80,873,579
II. 負債の部					
流動負債合計	130,926	139,775	131,262	138,650	114,020
固定負債合計	110,543	156,621	119,887	133,661	137,390
負債合計	241,469	296,396	251,149	272,311	251,410
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産	—	27,727,031	27,662,196	27,429,248	75,988,693
(うち基本財産への充当額)	—	(0)	(0)	(0)	(49,938,524)
(うち特定資産への充当額)	—	(27,727,031)	(27,662,196)	(27,429,248)	(26,050,169)
2. 一般正味財産	—	54,008,329	53,183,368	54,437,621	4,633,476
(うち基本財産への充当額)	—	(49,978,805)	(49,513,075)	(50,171,117)	(360,318)
(うち特定資産への充当額)	—	(2,113,305)	(1,368,140)	(2,575,505)	(2,847,540)
正味財産合計	82,848,265	81,735,360	80,845,564	81,866,869	80,622,169
負債及び正味財産合計	83,089,734	82,031,756	81,096,713	82,139,180	80,873,579

(注) 2007年度より、新公益法人会計基準(H.16年基準)、2010年度より、新公益法人会計基準(H.20年基準)を適用しております。

笹川平和財団2011年度事業紹介

一般 日米関係のさらなる深化を目指して

日米交流プログラムでは、「日米オピニオンリーダー交流II」事業(実施者: 笹川平和財団、事業実施期間: 3年、2011年度事業費: 132,500,000円)を開始しました。強固な日米協力関係の構築が地域の安定と繁栄につながるという認識に基づき、フェーズI(2008~2010年度)で構築された知的交流の基盤を土台として、世界的課題に取り組む日米両国のオピニオンリーダー間での交流を推進します。

【主な活動内容】

- オピニオンリーダー招へい(政策コミュニティで影響力のある有望な有識者などが対象)
- 若手育成(今後の活躍が期待される若手専門家招へい、調査研究支援、米国人学生インターンシップ支援、交流セミナー開催など)
- シンポジウム・セミナーの開催(「日米共同政策フォーラム」、「日本の戦略的水平線の拡大と日米対話」事業の政策提言発表会などの開催)



日中 中国で影響力が高まりつつあるメディア媒体に着目

笹川日中友好基金では、「中国人気ブロガー招へい」事業(実施者: 笹川平和財団、事業実施期間: 5年、2011年度事業費: 7,000,000円)および「中国雑誌メディア関係者招へい」事業(実施者: 笹川平和財団、事業実施期間: 5年、2011年度事業費: 6,000,000円)を開始しました。中国のメディア関係者に対し、現代日本の政治・経済・社会について取材する機会を提供することにより、近年影響力が高まっているインターネットや大衆誌を通じて中国国民に日本の現状を正しく伝えることが目的です。それぞれの事業を通じて、年間10名程度を日本に招へいし、滞在中は各地の現場を視察・取材するほか、各界リーダーとの意見交換やインタビューを行います。すでに来日したジャーナリストは東日本大震災の被災地も取材しています。



中東 激動する中東情勢を分析する

笹川中東イスラム基金は、中東イスラム地域における政治動向と周辺国に与える影響を把握するために、「中東イスラム政治変動への対応」事業(実施者: 笹川平和財団、事業実施期間: 1年、2011年度事業費: 8,500,000円)を開始しました。国内外の中東イスラム専門家から構成される研究会やセミナーを定期的に開催するほか、同地域の専門家を海外から招へいすることにより、日本における対中東理解の強化を図ります。本事業の成果は、中東イスラム基金の中長期的な事業方針を検討することにも活用されます。



[年次報告書]

FISCAL YEAR

2010

2010年度(平成22年度)年次報告書
発行日 2011年8月10日

SPF 笹川平和財団

〒107-8523
東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル4階
TEL: 03-6229-5400 FAX: 03-6229-5470
URL: <http://www.spf.org> Email: spfpr@spf.or.jp
無断転載を禁じます。©笹川平和財団

発行 笹川平和財団
編著 笹川平和財団 情報公開担当
デザイン・制作 株式会社ジェネラルソリューションズ
印刷・製本 共同印刷株式会社

 笹川平和財団